

中部運輸局自動車交通部

令和6年9月18日
定例記者懇談会発表

<お問い合わせ先>

中部運輸局自動車交通部貨物課 神戸、岩田、福井
TEL 052-952-8037荷主・物流事業者向け
持続可能な物流セミナー2024を開催します

トラック事業においては、慢性的な労働力不足に加え、本年4月からドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用などによる諸問題により、物流の停滞が懸念されており、担い手の確保、取引環境の適正化、物流の効率化・生産性向上が喫緊の課題となっております。

このため、政府は、昨年6月の「物流革新に向けた政策パッケージ」、本年2月の「2030年度に向けた政府の中長期計画」の策定、また、改正物流関連2法が4月に成立し5月に公布されるなど取組を進めているところです。

今般、トラック事業の様々な課題解決の一助になるよう、持続可能な物流の実現に向けて、物流業界の現状と課題、荷主・物流事業者が取り組むべきことについての説明や、各種の取組事例を紹介することを目的としたセミナーを開催します。

【開催概要】

日時：令和6年10月31日（木）13時30分～16時10分

場所：ウインクあいち

主催：中部運輸局

後援：愛知労働局、東海農政局、中部経済産業局、中部トラック協会

プログラム：【基調講演】～物流「2024年問題」の現状と課題～

立教大学 経済学部経済政策学科 教授 首藤 若菜 氏

【行政機関の取組】

国土交通省物流・自動車局物流政策課 課長 紺野 博行

【事例紹介】

株式会社デンソー フードバリューチェーン事業推進部

データソリューション課 課長 西部 慎太郎 氏

F-LINE株式会社 物流未来研究所 次長 坂本 卓哉 氏

※取材を希望される方は、10月24日（木）までに上記<お問い合わせ先>へご連絡下さい。

荷主・物流事業者向け
持続可能な物流セミナー 2024

荷主企業として 「物流効率化の役割」を どう果たすべきか

持続可能な物流を実現するためには、荷主企業、物流事業者が連携・協働して、「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「2030年度に向けた政府の中長期計画」に基づく各施策を推進していくことが重要です。本セミナーでは、荷主企業等関係者を対象に物流業界の現状と課題、物流関連2法等の説明、物流効率化の事例を紹介します。

令和6年 **10月31日(木)** 13:30 ~ 16:10

ウインクあいち 大会議室1002
名古屋市中村区名駅4丁目4-38 +Web同時配信

参加無料

定員

150名

(先着順)

第1部 基調講演

物流「2024年問題」の現状と課題

講師 立教大学 経済学部経済政策学科 教授 **首藤 若菜 氏**

立教大学経済学部教授。専門は労使関係論、女性労働論。著書に「雇用が賃金が 日本の選択」(筑摩選書)、「物流危機は終わらない—暮らしを支える労働のゆくえ」(岩波新書)など。経産省・国交省・農水省「持続可能な物流の実現に向けた検討会」、産業構造審議会商務流通情報分科会流通小委員会などの公益委員を務め、テレビ番組などにも多数出演。



第2部 行政機関の取組、物流効率化の事例紹介

行政機関の取組み

行政機関 **国土交通省** 物流・自動車局物流政策課 課長 **紺野 博行**

物流効率化の事例紹介

事例Ⅰ 産地と荷受のデータ連携による取組

株式会社デンソー

フードバリューチェーン事業推進部

データソリューション課 課長 **西部 慎太郎 氏**

事例Ⅱ 共同輸配送の取組

F—L I N E株式会社

物流未来研究所 次長 **坂本 卓哉 氏**

問い合わせ先

中部運輸局自動車交通部貨物課
Tel:052-952-8037

お申し込みはこちらから
申込締切:10月24日(木)



前日までに資料をメールでお送りします。
go.jpからのメールが受信できるように設定してください。